

平成28年度

# 業 務 報 告 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

# 目 次

## [事業報告]

第1 業務の概要 .....	1
第2 事業実績 .....	1
1 農地の利用を集積する事業(集積推進第一課・集積推進第二課)··	1～7
2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター) .....	7～8
3 特定鉦害復旧事業(総務課) .....	9
4 農業振興事業 .....	9
第3 庶務の概要 .....	10
第4 役職員等 .....	11

## [収支決算]

第5 貸借対照表 .....	12～13
第6 正味財産増減計算書 .....	14～17
第7 正味財産増減計算書内訳表 .....	18～21
第8 財務諸表に対する注記 .....	22～24
第9 附属明細書 .....	25
第10 財産目録 .....	26～27
第11 正味財産増減計算書(予算対比) .....	28～31
第12 就農支援資金収支決算書 .....	32

## [ 事業報告 ]

### 第1 業務の概要

本県の農業、農村を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化が進む中、依然として、東日本大震災後の県産農畜産物への風評が根強く、これらによる販売価格の低迷など様々な課題を抱えています。

このような中、当社は県及び市町村の支援・協力の下、関係団体と連携して力強い農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、本県唯一の農地中間管理機構として、農地の利用を集積する農地中間管理事業をはじめ、機構特例事業等を推進し、経営規模の拡大や農地の利用集積、本県農業の将来を担う青年農業者等の確保・育成など就農の促進を図る事業及び浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業等を推進し、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組みました。

公社経営については、第五次経営合理化計画（計画期間：平成27年度～平成31年度）に基づき、引き続き業務の効率化や経費の節減を図り、健全経営の維持に努めております。平成28年度の各事業の実績は次のとおりです。

### 第2 事業実績

#### 1 農地の利用を集積する事業（集積推進第一課・集積推進第二課）

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲あるそれら経営体への農用地等の利用を集積するため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月）に即し、農用地利用の効率化及び加速化を促進するため、農用地の賃貸借事業である農地中間管理事業に取り組み、併せて農用地等の売買を行う農地中間管理機構の特例事業、農作業の受委託を支援する公社事業等を推進しました。

制度発足3年目となる農地中間管理事業については、当社の「平成28年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、新たな地区での取組やマッチングの強化を早急に図ることとし、地域での「人・農地プラン」との一体的な推進を基本に、着実な成果に結びつけるよう、対象市町村のうち3町村を除く48市町村に「重点地区」を指定し、その取組を強化するとともに、昨年度から配置している地方駐在員を3名から13名に増員して県内ほぼ全域に配置し、関係機関・団体はもとより本年度から順次配置が始まった農地利用最適化推進委員との密接な連携に努め、現場対応力の強化を図りました。

また、11月には農地中間管理事業による農用地の集積・集約化を促進するため、県内6つの担い手農業者組織と連携協定を締結したほか、県と一体となって、10～12月の農地中間管理事業重点推進期間において、広報活動や推進会議、セミナー、集落ぐるみでの話し合い等に集中的に取り組みました。

さらには、農地中間管理事業の事務量増大と推進に対応し、農業者や行政機関等からの要望等を踏まえ、事務全般について、見直しを行い、簡素で効率的な事務手続きに改善しました。

このように農地中間管理事業については、取組の強化に努めるとともに当初計画の必要な見直しを行い、今後の事業の着実な推進に向け、重点地区における計画的な推進活動や連携協定に基づく担い手農業者組織との協力連携体制の強化に努めました。

また、県の委託を受けて実施する基盤整備事業地区における土地利用調整指導事業については、引き続き実施しました。

## (1) 農地中間管理事業

### ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸付けました。

本年度は事業創設から3年目となり、これまでも増して積極的に前述の各種取組を行ってまいりましたが、国の機構集積協力金交付基準の見直し等を背景に担い手の農地の集積・集約に関する動向が慎重になっていることや、「人・農地プラン」の作成、見直しも十分に進まなかったことなどから、当初計画を農地中間管理権の取得については面積で1,200ha、金額で105,000千円に、農用地等の貸付については面積で1,600ha、金額で185,000千円にそれぞれ変更しました。

実績につきましては、農地中間管理権の取得、農用地等の貸付とも、面積でやや計画を下回ったものの、金額ではほぼ計画どおりとなりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理権の取得	1,200.0	105,000,000	1,117.9	105,284,776	93.2	100.3
農用地等の貸付	1,600.0	185,000,000	1,570.2	188,642,230	98.1	102.0

### イ 借受農地管理等事業

農地中間管理権を取得した農用地等について、公社自らが保全管理等を行う事業で、貸付相手方が確定するまでの間の賃借料や保全管理のために要する経費を公社が支払うものですが、需要がなかったため実施を見送りました。(変更計画どおり)

### ウ 簡易な利用条件整備事業

農地中間管理権を取得した農用地等について、公社自らがその利用条件を改善するため、簡易な整備や耕作放棄地の再生を行う事業ですが、需要がなかったため実施を見送りました。(変更計画どおり)

## (2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換又は規模縮小する農業者等の農用地等を市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買い入れ、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡しました。

## ア 農用地等の買入

### (ア) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある要件を満たす経営体を対象に、効率的な農作業が展開できる概ね1㍏程度の面的集積を加速的に促進する事業で、次の2つの型を実施しました。

#### a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を買入れ、そのまま売り渡す事業で、実績は面積4.8㍏、金額32,360千円と計画を下回りました。

#### b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるにもかかわらず、資金調達が困難な担い手等に対し、農用地等の売買代金を不動産割賦売買契約により原則5年の年賦払いとする事業で、実績は面積2.4㍏、金額10,572千円と計画どおりとなりました。

### (イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象とする事業で、実績は面積11.2㍏、金額40,963千円と計画をやや上回る結果となりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた農用地等の買入全体では、面積18.4㍏、金額83,896千円となり、面積、金額とも計画をやや下回る結果となりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
担い手支援タイプ事業	8.9	47,413,000	7.2	42,932,640	80.9	90.6	
内 訳	一時払い型	6.5	36,841,000	4.8	32,360,340	73.8	87.8
	分割払い型	2.4	10,572,000	2.4	10,572,300	100.0	100.0
新一般タイプ事業	10.7	39,626,000	11.2	40,962,949	104.7	103.4	
合 計	19.6	87,039,000	18.4	83,895,589	93.9	96.4	

## イ 農用地等の売渡

### (ア) 担い手支援タイプ事業

#### a 一時払い型

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡し、実績は面積で7.7㍏、金額で43,620千円と計

画を下回る結果となりました。

b 分割払い型

農地中間管理機構特例事業で前年までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡し、本年度割賦納入されるもので、実績は面積8.4㍎、金額18,204千円と、面積は計画どおり、金額は計画をやや上回る結果となりました。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡すことで計画を面積で10.8㍎、金額で47,424千円としましたが、実績は面積10.6㍎、金額39,123千円と、面積はほぼ計画どおり、金額は計画を下回る結果となりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた農用地等の売渡全体では、実績は面積26.7㍎、金額100,947千円となり計画を下回る結果となりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
担い手支援タイプ事業	17.4	68,183,000	16.1	61,823,766	92.5	90.7	
内 訳	一時払い型	9.0	51,293,000	7.7	43,619,618	85.6	85.0
	分割払い型	8.4	16,890,000	8.4	18,204,148	100.0	107.8
新一般タイプ事業	10.8	47,424,000	10.6	39,123,368	98.1	82.5	
合 計	28.2	115,607,000	26.7	100,947,134	94.7	87.3	

(ウ) 事業関連長期保有地

会津若松市からの申し出に基づき、昭和55～61年度にかけて農地開発利用促進事業を活用して造成し、その後の情勢の変化から売り渡しが進まなかった農地について、計画どおり市へ売渡が行われました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
事業関連長期保有地	9.1	51,364,000	9.1	51,364,280	100.0	100.0

ウ 農用地等の貸付

旧農地保有合理化事業により平成25年度までに複数年借り入れた農用地等について、農地中間管理事業へ移行せず、本年度の土地利用計画(振興作物の団地化のため

のブロックローテーション等)に基づく単年度契約を行ったもので、2タイプ事業合わせて実績は面積44.2ha、金額5,275千円とほぼ計画どおりとなりました。

[農用地等の貸付] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援タイプ事業	43.1	5,183,000	43.1	5,182,843	100.0	100.0
新一般タイプ事業	1.0	92,000	1.1	91,856	110.0	99.8
合 計	44.1	5,275,000	44.2	5,274,699	100.2	100.0

## エ 農用地等賃借料の受払

農地中間管理事業及び旧農地保有合理化事業により本年度までに借入・貸付した農用地等についての、本年度賃借料の受払実績は、計画どおりとなりました。

[農用地等賃借料の受払] (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
賃借料の收受	4,487.8	548,112,000	4,487.8	548,114,168	100.0	100.0
賃借料の支払	4,487.5	548,099,000	4,487.5	548,100,613	100.0	100.0

## (3) 農作業受委託推進事業(公社事業)

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するためには、経営規模の拡大による生産性の向上が不可欠であるため、売買や貸借による農用地利用の集積と併せて農作業の受託を積極的に推進しました。

### ア 農作業受委託支援事業

地域や集落を単位として、集団的な土地利用調整を行う公社版集合事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の全ての利用を一元的に調整することを目的に、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、実績は面積133.8ha、金額26,244千円と計画どおりとなりました。

[農作業受委託支援事業] (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
受 託 事 業	133.8	26,244,000	133.8	26,244,188	100.0	100.0
再 委 託 事 業	133.8	26,244,000	133.8	26,244,188	100.0	100.0

## イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、実績は面積316.9ha、金額50,736千円と計画どおりとなりました。

[特定農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
特定農作業受委託支援事業	316.9	50,736,000	316.9	50,735,963	100.0	100.0

## (4) 公社版集合事業（公社事業）

人・農地プランなど集落等を単位とした地域の話合いに基づく集落営農の推進が図られている中、基盤整備事業等を契機に明確化された担い手に、旧農地保有合理化事業を活用し集中的な土地利用調整を行った地区について、引き続き農地中間管理事業及び農地中間管理機構特例事業の活用を促進し、継続的・総合的に農用地の利用集積を支援する事業で、計画どおり94地区で実施しました。

[公社版集合事業]

公社事業による集積支援対象区分	実 施 地 区	地区数
①旧総合推進事業等による支援地区	田村市堀越地区外	41
②公社単独集積支援地区	会津若松市一ノ堰地区外	53
計		94

注) ① 旧集合事業、旧総合推進事業等の地区指定を受けている地区

② 公社単独集積支援を実施している地区

## (5) 農地利用集積円滑化団体への支援

地域における農用地等の利用集積については、公社の実施する農地中間管理事業と地域の市町村、JA等が実施する農地利用集積円滑化事業を連携して推進することが重要であり、公社は県の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に基づき農地利用集積円滑化団体に助言等を行う重要な役割を担っています。

このため、県下全域に設置された円滑化団体との連携を強化し、農地中間管理事業推進会議等を活用して農地中間管理事業の普及拡大を図るとともに、農地利用集積の専門機関として地域ぐるみの土地利用調整に基づく面的集積手法について助言するなど、積極的に支援しました。

[農地利用集積円滑化団体への活動支援]

区 分	計 画	実 績	対 比
	支援組織等	支援組織等	
公社支援活動数	11団体	11団体	100%



## (6) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積事業が円滑に行われるよう土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言をする事業で、実績は地区数39地区、金額11,433千円と地区数で計画をやや上回り、金額では計画を下回りました。

[土地利用調整指導受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数	金 額	地区数	金 額	地区数	金 額
土地利用調整指導受託事業	38	12,852,000	39	11,432,880	102.6	89.0

## (7) 米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務等が円滑かつ効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業で、計画どおり実施しました。

[米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画	実 績	対 比
米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業	5,119,000	5,119,200	100.0

## 2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター)

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、農村地域において将来の地域の農業を担う青年農業者を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題となっています。

このため当センターでは、青年等の就農を支援する拠点として、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職により新たに担い手を志向する者など幅広い担い手を確保するための就農相談を行うとともに、青年農業者等の自主

的な活動を助長して地域農業を牽引できる経営者となるよう支援したほか、県及び関係機関との連携を密にし、就農前の研修に専念するため研修期間の所得確保を支援する青年就農給付金(準備型)の給付を積極的に行いました。

新規就農相談件数	
区 分	件 数
福島県内在住者	57
福島県外在住者	41
計	98

### (1) 新規就農促進等関連事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当社内には就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者に対する相談に対応するとともに、県外で開催される就農相談会「新・農業人フェア」や各種研修会等へ出展して、新規就農希望者への相談活動を積極的に行いました。併せて、専用ホームページにより新規就農に関する情報を発信しました。

また、新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者と

して育成することを目的として、彼等が自主的に行っている組織活動を促進するとともに、技術や経営に関する資質の向上を図るための個別又は共同による学習プロジェクト活動を支援しました。

**(2) 青年就農給付金(準備型)事業**

就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業で、実績は計画どおりとなりました。

[青年就農給付金(準備型)事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
青年就農給付金 (準備型)事業	52	72,750,000	52	72,750,000	100.0	100.0

**(3) 新規就農者経営基盤確立支援事業**

新規就農者の初期投資の負担を軽減し円滑な経営開始を支援するため、農機具等の整備費用を一部助成するとともに、公社を通じその整備費用を3年以内に精算する事業ですが、その実績は次のとおりです。

**ア 農機具等整備助成事業**

農機具等を整備する場合にその経費の一部を助成する事業で、実績は計画どおりとなりました。

[農機具等整備助成事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農機具等整備 助成事業	5	500,000	5	500,000	100.0	100.0

**イ 農機具等整備支援事業**

農機具等を整備するにあたり、公社が支援することでその経費を短期間(3年以内)に精算する事業で、実績はほぼ計画どおりとなりました。

[農機具等整備支援事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農機具等整備 支援事業	8	3,587,000	8	3,447,273	100.0	96.1

**(4) 就農支援資金等貸付金管理事業**

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対する約定償還関係業務をこれまでどおり実施しました。

### 3 特定鉱害復旧事業(総務課)

#### (1) 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、2件、1,000千円を計画しましたが、本年度当事業で対応する浅所陥没の被害はなく、実績はありませんでした。

[特定鉱害復旧事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特定鉱害復旧事業	2	1,000,000	0	0	—	—

#### (2) 旧鉱物採掘区域災害復旧事業(平成23年度第三次補正予算事業)

東日本大震災等の復旧・復興対策事業として創設され、平成23年度から5年間、東日本大震災に起因する地表から深さ50メートル以内の石炭又は亜炭鉱業における採掘跡又は坑道跡の崩壊によって発生した農地等に対する鉱害の復旧を行う事業で、件数9件、金額で5,656千円を計画しましたが、実績は、件数で8件、金額5,260千円と、件数は計画を下回り、金額は計画をやや下回りました。

[旧鉱物採掘区域災害復旧事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
旧鉱物採掘区域 災害復旧事業	9	5,656,000	8	5,260,123	88.9	93.0

### 4 農業振興事業(総務課)

農地中間管理事業、就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を、公社の広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、広く市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報紙「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考
第50号	平成28年 7月	273 部	
第51号	平成28年12月	273 部	
第52号	平成29年 3月	273 部	

### 第3 庶務の概要

年月日	事項	開催場所
4月20日	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
26日	「人・農地プラン」推進連絡会議（農政局主催）	宮城県仙台市
5月26日	監事監査	社内
26日・27日	農地中間管理機構新任職員研修会（全国協会主催）	東京都
6月2日	第153回理事会（平成27年度業務報告及び収支決算）	中町会館
6日	農地中間管理事業評価委員会	中町会館
14日	全国農地保有合理化協会・総会	東京都
15日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	サルートプラザ福島
16日	農地中間管理事業の更なる推進に関する意見交換会	宮城県仙台市
17日	第43回定時評議員会（平成27年度収支決算等）	中町会館
20日	農地中間管理機構の活用に関する研修会（農林水産省主催）	東京都
28日	農地中間管理事業に係る東北農政局長との意見交換	県庁
7月7日	各都道府県農地中間管理機構に関するヒアリング（農林水産省）	東京都
16日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
22日	農地中間管理事業推進会議（県主催）	農業総合センター
27日	農地中間管理事業地方ブロック会議	北海道札幌市
8月1日・2日	農地中間管理事業と農地整備事業の連携に関する連絡会議（農政局主催）	宮城県仙台市外
8日・9日	農地中間管理事業コーディネーター研修会（全国協会主催）	東京都
9月10日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
28日	果樹園地の担い手への集積等に係る意見交換会（農政局主催）	宮城県仙台市
30日	農地中間管理事業推進会議（公社主催）	パルティいざか
10月6日・7日	農地中間管理事業実務者研修会（全国協会主催）	東京都
19日・20日	東北・北海道農地中間管理機構後期ブロック会議	岩手県盛岡市
11月2日	農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の促進に関する連携協定締結式、意見交換会	杉妻会館
7日	中間監事監査	社内
9日・11日	ふくしま農業・企業参入相談会（県主催・公社参加）	農業総合センター
12日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
22日	県監査委員会の財政的援助等団体に係る監査・概評	自治会館
12月1日・6日	公社理事との意見交換	福島市外
1月11日	農地政策課関係予算に関する担当者会議（農林水産省主催）	宮城県仙台市
31日	第154回理事会（平成28年度事業変更計画及び収支変更予算）	中町会館
2月3日	福島県農村青年会議	農業総合センター
9日	全国農地保有合理化協会・理事会	東京都
10日	農地中間管理機構に関する研修会（農政局主催）	宮城県仙台市
18日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
3月2日・3日	農地中間管理機構担当部課長会議（全国協会主催）	東京都
8日	全国農地保有合理化協会・臨時総会、臨時理事会	東京都
23日	第155回理事会（平成29年度事業計画及び収支予算）	中町会館
28日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	サルートプラザ福島

#### 第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (平成28年3月31日)	本年度末現員 (平成29年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	6 名	
役 員	理 事	14	13	
	監 事	2	2	
	計	16	15	
職 員	総務課	4	3	
	集積推進第一課	12	16	
	集積推進第二課	12	18	
	青年農業者等 育成センター	3	3	
	計	31	40	

(注) 青年農業者等育成センター職員のうち1名は集積推進第一課を兼務する。